

財 務 諸 表

第13期（令和3年度）

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7
 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		1,080,000,000	
建物	3,111,628,365		
減価償却累計額	<u>△ 1,133,183,896</u>	1,978,444,469	
構築物	71,775,550		
減価償却累計額	<u>△ 51,698,242</u>	20,077,308	
工具器具備品	378,021,982		
減価償却累計額	<u>△ 232,468,426</u>	145,553,556	
図書		330,750,556	
美術品・收藏品		2,210,000	
車両運搬具	4,817,756		
減価償却累計額	<u>△ 4,817,753</u>	3	
建設仮勘定		1,559,857	
有形固定資産合計			3,558,595,749

無形固定資産

特許権		342,623	
ソフトウェア		21,610,991	
電話加入権		38,000	
無形固定資産合計			21,991,614

投資その他の資産

敷金及び保証金		2,115,000	
預託金		24,530	
投資その他の資産合計			2,139,530
固定資産合計			3,582,726,893

II 流動資産

現金及び預金		201,085,457	
たな卸資産		196,923	
前払金		882,700	
立替金		265,034	
未収入金		63,457,210	
流動資産合計			265,887,324
資産合計			3,848,614,217

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	134,120,895		
資産見返寄附金	11,774,215		
資産見返物品受贈額	232,466,811		
建設仮勘定見返施設費	<u>615,645</u>	378,977,566	
長期寄附金債務		2,709,070	
長期リース債務		64,665,536	
固定負債合計			446,352,172

II 流動負債

運営費交付金債務		19,771,769	
預り補助金		9,997,000	
寄附金債務		1,000,000	
未払金		89,218,159	
未払費用		5,634,930	
未払消費税等		50,400	
預り金		3,516,943	
預り科学研究費補助金等		20,954,159	
リース債務		32,233,433	
流動負債合計			182,376,793
負債合計			628,728,965

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金
資本金合計

3,770,320,000
3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金
損益外減価償却累計額
資本剰余金合計

474,276,859
△ 1,129,113,404
△ 654,836,545

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金
当期未処分利益
(うち当期総利益 33,453,311)
利益剰余金合計
純資産合計
負債純資産合計

70,948,486
33,453,311
104,401,797
3,219,885,252
3,848,614,217

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		125,161,124	
研究経費		45,485,753	
教育研究支援経費		104,529,451	
受託事業費		6,062,790	
役員人件費			
常勤役員人件費	34,373,809		
非常勤役員人件費	<u>627,030</u>	35,000,839	
教員人件費			
常勤教員人件費	468,556,384		
非常勤教員人件費	5,358,116		
臨時教員人件費	<u>8,864,363</u>	482,778,863	
職員人件費			
常勤職員人件費	104,103,029		
非常勤職員人件費	2,457,384		
臨時職員人件費	<u>19,189,826</u>	<u>125,750,239</u>	924,769,059
一般管理費			89,727,045
財務費用			
支払利息		<u>100,209</u>	<u>100,209</u>
経常費用合計			1,014,596,313
経常収益			
運営費交付金収益			726,394,231
授業料収益			219,434,140
入学金収益			27,761,600
検定料収益			10,342,980
公開講座講習料収益			147,334
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		<u>6,062,790</u>	6,062,790
補助金等収益			14,367,200
寄附金収益			1,442,530
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		9,988,879	
資産見返寄附金戻入		2,234,237	
資産見返物品受贈額戻入		<u>5,909,775</u>	18,132,891
施設費収益			5,616,589
財務収益			
受取利息		<u>2,776</u>	2,776
雑益			
財産貸付料収入		481,708	
手数料収入		149,792	
科学研究費補助金等間接経費収益		4,923,000	
その他雑益		<u>9,662,638</u>	15,217,138
経常収益合計			<u>1,044,922,199</u>
経常利益			30,325,886
当期純利益			30,325,886
目的積立金取崩額			<u>3,127,425</u>
当期総利益			<u>33,453,311</u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 227,224,592
人件費支出	△ 639,352,167
その他の業務支出	△ 110,180,691
運営費交付金収入	746,166,000
授業料収入	217,266,900
入学金収入	27,698,900
検定料収入	10,342,980
公開講座講習料収入	147,334
受託事業等収入	4,258,353
補助金収入	12,276,580
寄附金収入	533,038
預り金収支	2,303,102
その他の収入	11,854,712
小 計	56,090,449
設立団体納付金の支払額	△ 77,915,683
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,825,234
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 10,000,000
定期預金の払戻による収入	10,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 232,682,169
無形固定資産の取得による支出	△ 11,312,010
施設費による収入	227,746,200
小 計	△ 16,247,979
利息及び配当金の受取額	2,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,245,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 35,574,514
小 計	△ 35,574,514
利息の支払額	△ 103,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,678,064
IV 資金増加額	△ 73,748,501
V 資金期首残高	274,833,958
VI 資金期末残高	201,085,457

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			
当期総利益	33,453,311		33,453,311
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究・業務運営充実積立金	<u>33,453,311</u>	<u>33,453,311</u>	<u>33,453,311</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	924,769,059	
	一般管理費	89,727,045	
	財務費用	100,209	1,014,596,313
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 219,434,140	
	入学料収益	△ 27,761,600	
	検定料収益	△ 10,342,980	
	公開講座講習料収益	△ 147,334	
	受託事業等収益	△ 6,062,790	
	寄附金収益	△ 1,442,530	
	財務収益	△ 2,776	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	△ 9,988,879	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,234,237	
	雑益	△ 10,294,138	△ 287,711,404
	業務費用合計		726,884,909
II	損益外減価償却相当額		85,123,753
III	引当外賞与増加見積額		△ 2,403,483
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 7,946,384
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	6,073,607	6,073,607
VI	行政サービス実施コスト		<u>807,732,402</u>

I. 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び修学支援新制度に係る授業料等減免相当額、特定の事業に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～47年

構 築 物 3年～33年

工具器具備品 2年～ 8年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 88 第 2 項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 89 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 4 年 3 月末利回りを参考に 0.21% で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 注記

1 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 40,501,275 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額 102,706,352 円
(三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 201,085,457 円

うち定期預金 0 円

資金期末残高 201,085,457 円

- (2) 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

備品 697,290 円

図書 117,892 円

合計 815,182 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、三重県からの派遣職員に係る 55,490,003 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用は、すべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	201,085,457	201,085,457	—
(2) リース債務(*2)	(96,898,969)	(96,990,408)	(91,439)
(3) 未払金	(89,218,159)	(89,218,159)	—

(*1) 負債は () で示しています。

(*2) 固定負債に計上している長期リース債務 64,665,536 円を含んで記載
しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該
帳簿価額によっています。

② リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場

合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

③ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

7 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	備 考	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,900,622,170	177,786,766	-	3,078,408,936	1,123,698,446	84,658,425	-	-	1,954,710,480	(注)
	工具器具備品	5,835,942	-	-	5,835,942	5,414,958	465,328	-	-	420,884	
	計	2,906,458,112	177,786,766	-	3,084,244,878	1,129,113,404	85,123,753	-	-	1,955,131,474	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	25,048,841	7,270,588	-	32,319,429	9,465,450	2,104,402	-	-	23,733,978	
	構築物	71,775,550	-	-	71,775,550	51,698,242	2,475,698	-	-	20,077,308	
	工具器具備品	361,890,040	10,296,000	-	372,186,040	227,053,468	51,171,459	-	-	145,132,572	
	図書	327,038,184	8,287,577	4,575,205	330,750,556	-	-	-	-	330,750,556	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,817,753	-	-	-	3	
	計	791,470,371	25,854,105	4,575,205	812,749,331	293,054,913	55,751,559	-	-	519,694,418	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	2,210,000	
	建設仮勘定	7,018,000	944,212	6,402,355	1,559,857	-	-	-	-	1,559,857	
	計	1,089,228,000	944,212	6,402,355	1,093,769,857	-	-	-	-	1,093,769,857	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	2,925,571,011	185,057,354	-	3,111,628,365	1,133,183,896	86,762,827	-	-	1,978,444,469	
	構築物	71,775,550	-	-	71,775,550	51,698,242	2,475,698	-	-	20,077,308	
	工具器具備品	367,725,982	10,296,000	-	378,021,982	232,468,426	51,836,787	-	-	145,553,556	
	図書	327,038,184	8,287,577	4,575,205	330,750,556	-	-	-	-	330,750,556	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,817,753	-	-	-	3	
	建設仮勘定	7,018,000	944,212	6,402,355	1,559,857	-	-	-	-	1,559,857	
	計	4,787,150,463	204,585,143	10,977,560	4,980,764,066	1,422,108,317	140,875,312	-	-	3,558,595,749	
無形固定資産	ソフトウェア	58,124,422	19,403,050	-	75,527,472	53,816,481	1,973,959	-	-	21,610,991	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	38,000	
	特許権	239,250	322,200	-	561,450	218,827	112,282	-	-	342,623	
	計	58,401,672	19,725,250	-	76,126,922	54,135,308	2,086,261	-	-	21,991,614	
投資その他の資産	敷金及び保証金	2,115,000	-	-	2,115,000	-	-	-	-	2,115,000	
	預託金	24,530	-	-	24,530	-	-	-	-	24,530	
	計	2,139,530	-	-	2,139,530	-	-	-	-	2,139,530	

(注)建物の増加額については、主に天井改修工事95,867,211円、空調熱源設備81,918,555円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	54,313	433,636	-	389,376	-	98,573	
クオカード	97,960	1,104,760	-	1,104,370	-	98,350	
合 計	152,273	1,538,396	-	1,493,746	-	196,923	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体 出 資 金	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
	計	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
資本剰余金	地方公共団体 からの譲与	2,248,000	-	-	2,248,000	
	施 設 費	116,976,000	177,786,766	-	294,762,766	有形固定資産を取得 したことによる増加
	目 的 積 立 金	143,993,705	33,272,388	-	177,266,093	有形固定資産等を取 得したことによる増加
	計	263,217,705	211,059,154	-	474,276,859	
	損益外減価償却 累 計 額	△ 1,043,989,651	△ 85,123,753	-	△ 1,129,113,404	
	差 引 計	△ 780,771,946	125,935,401	-	△ 654,836,545	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	-	107,348,299	37,344,025	70,004,274	注1、2
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	49,122,662	-	49,122,662	-	注2
計	49,122,662	107,348,299	86,466,687	70,004,274	

(注)前中期目標期間繰越積立金の期末残高には建設仮勘定944,212円を含めています。

(注1)当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものになります。

(注2)当期減少額は当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用発生によるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究の 質向上事業	組織運営及び 施設設備改善事業	その他	計
建物	7,270,588	-	-	7,270,588
建設仮勘定	944,212	-	-	944,212
工具器具備品	-	8,954,000	-	8,954,000
ソフトウェア	-	17,047,800	-	17,047,800
小計	8,214,800	26,001,800	-	34,216,600
教育経費				
報酬・委託・手数料	-	132,000	-	132,000
小計		132,000	-	132,000
研究経費				
旅費交通費	21,170	-	-	21,170
報酬・委託・手数料	2,578,255	-	-	2,578,255
小計	2,599,425	-	-	2,599,425
一般管理費				
備品費	-	396,000	-	396,000
小計	-	396,000	-	396,000
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	-	-	-	-
合計額	10,814,225	26,529,800	-	37,344,025

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	
令和3年度	-	746,166,000	726,394,231	-	-	726,394,231
合計	-	746,166,000	726,394,231	-	-	726,394,231

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	716,396,109	716,396,109
費用進行基準	9,998,122	9,998,122
計	726,394,231	726,394,231

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
 (13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の金計処理内訳			摘要
		資本剰余金	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	
空調熱源設備改修 第Ⅰ期工事	40,143,400	40,143,400	-	-	
空調熱源設備改修 第Ⅱ期工事	39,553,800	39,553,800	-	-	
大講義室及び図書館 吊り天井改修工事	93,475,800	91,687,211	-	1,788,589	
実習棟・食堂棟外壁改 修工事	3,828,000	-	-	3,828,000	
計	177,001,000	171,384,411	-	5,616,589	

(注)貸借対照表の建設仮勘定見返施設費には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費816,845円が含まれているため本表とは一致しておりません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
授業料等減免費交付 金	三重県	直接経費	-	14,367,200	-	-	-	-	14,367,200	-	14,367,200
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度大学改革推 進等補助金「ウイズコロ ナ時代の新たな医療に 対応できる医療人材養 成事業」	文部科学省	直接経費	-	9,997,000	-	-	-	-	-	9,997,000	9,997,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	24,364,200	-	-	-	-	14,367,200	9,997,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	24,364,200	-	-	-	-	14,367,200	9,997,000	

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役員	常勤	24,061,634	2	4,177,175	6,135,000	1
	非常勤	627,030	4	-	-	-
	計	24,688,664	6	4,177,175	6,135,000	1
教員	常勤	383,326,860	51	81,366,362	3,863,122	4
	非常勤	13,115,138	18	1,107,341	-	-
	計	396,442,018	67	82,473,723	3,863,122	4
職員	常勤	89,681,876	13	14,421,153	-	-
	非常勤	19,117,472	9	2,529,738	-	-
	計	108,799,348	22	16,950,891	-	-
合計	常勤	497,070,390	66	99,964,710	9,998,122	5
	非常勤	32,859,640	29	3,637,079	-	-
	計	529,930,030	95	103,601,789	9,998,122	5

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教員及び職員(以下「教職員」という。))に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの平均支給人員数に基づいています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	6,482,816	
備品費	739,220	
印刷製本費	3,393,407	
水道光熱費	13,370,773	
旅費交通費	3,184,241	
通信運搬費	1,189,808	
損害保険料	3,000	
賃借料	6,421,593	
修繕費	334,400	
諸会費	54,000	
報酬・委託・手数料	69,681,866	
奨学費	13,411,200	
租税公課	221,508	
減価償却費	6,673,292	125,161,124
研究経費		
消耗品費	12,353,023	
備品費	734,965	
印刷製本費	464,639	
水道光熱費	2,788,523	
旅費交通費	88,132	
通信運搬費	586,573	
賃借料	415,851	
修繕費	64,608	
諸会費	2,715,089	
報酬・委託・手数料	20,369,857	
減価償却費	4,904,493	45,485,753
教育研究支援経費		
消耗品費	10,605,849	
備品費	189,000	
水道光熱費	1,659,795	
旅費交通費	3,565	
通信運搬費	2,374,585	
賃借料	88,216	
保守費	594,000	
諸会費	152,100	
報酬・委託・手数料	48,626,127	
減価償却費	35,691,138	
図書除却費	4,545,076	104,529,451
受託事業費		
消耗品費	2,832,257	
印刷製本費	74,800	
旅費交通費	220,037	
通信運搬費	80,798	
賃借料	466,642	
損害保険料	3,360	
報酬・委託・手数料	1,710,249	
租税公課	126,885	
職員人件費	547,762	6,062,790

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	17,013,826		
賞与	6,691,748		
退職給付費用	6,135,000		
法定福利費	4,177,175		
通勤手当	356,060	34,373,809	
非常勤役員人件費			
報酬	600,000		
通勤手当	27,030	627,030	35,000,839
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	248,368,104		
賞与	101,033,306		
退職給付費用	3,863,122		
法定福利費	81,366,382		
通勤手当	5,959,210		
その他手当	27,966,260	468,556,384	
非常勤教員人件費			
給料	4,773,300		
通勤手当	584,816	5,358,116	
臨時教員人件費			
給料	7,354,822		
法定福利費	1,107,341		
通勤手当	402,200	8,864,363	482,778,863
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	48,890,400		
賞与	19,430,067		
法定福利費	14,421,153		
通勤手当	1,739,700		
その他手当	19,621,709	104,103,029	
非常勤職員人件費			
給料	1,778,800		
通勤手当	18,584		
その他手当	660,000	2,457,384	
臨時職員人件費			
給料	15,990,248		
賞与	93,757		
法定福利費	2,529,738		
通勤手当	578,083	19,189,826	125,750,239
一般管理費			
消耗品費	4,477,120		
備品費	1,925,121		
印刷製本費	2,428,338		
水道光熱費	3,450,448		
旅費交通費	1,084,627		
通信運搬費	1,501,803		
賃借料	7,892,969		
車両燃料費	112,750		
福利厚生費	33,600		
保守費	4,962,210		
修繕費	6,549,691		
損害保険料	2,681,089		
広告宣伝費	1,359,800		
諸会費	1,594,600		
会議費	5,610		
報酬・委託・手数料	38,436,765		
研修費	178,800		
租税公課	426,607		
減価償却費	10,568,887		
雑費	49,500		
交際費	6,710		89,727,045

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	1,348,182	107	※
合 計	1,348,182	107	

※うち、現物による寄附は、「備品:697,290円(51件)」「図書:117,892円(49件)」です。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	6,062,790	6,062,790	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	6,062,790	6,062,790	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
若手研究	(2,700,000) 810,000	4	
若手研究(B)	(500,000) 150,000	1	
基盤研究(B)	(2,600,000) 780,000	2	
基盤研究(C)	(9,460,000) 2,838,000	10	
研究活動(スタート)支援	(400,000) 120,000	1	
基盤研究(A) 分担	(100,000) 30,000	1	
基盤研究(B) 分担	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(C) 分担	(350,000) 105,000	3	
合 計	(16,410,000) 4,923,000	23	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。令和2年度繰越承認分は含んでおりません。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	36,498
普通預金	201,048,959
計	201,085,457

② 資産見返運営費交付金等

(単位:円)

区 分	金 額
資産見返運営費交付金	11,698,536
資産見返授業料	122,422,359
計	134,120,895

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	11,945,245
工具器具備品	7
図 書	220,521,558
車両運搬具	1
合 計	232,466,811

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

④ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	10,379,487
物件費	6,658,041
一般管理費	9,560,222
固定資産	39,988,241
その他	22,632,168
計	89,218,159

